

2023年11月20日

各位

会社名 株式会社早稲田学習研究会
代表者名 代表取締役社長 柳澤 武志
(コード番号：5869 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理部長 山崎 晴也
(TEL：0276-40-1395)

2024年3月期の業績予想について

当社の2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）における業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		6,508	100.0	6.5	2,906	100.0	6,110	100.0
営業利益		1,475	22.7	19.9	651	22.4	1,230	20.1
経常利益		1,458	22.4	16.9	656	22.6	1,246	20.4
当期(四半期)純利益		1,078	16.6	28.6	454	15.6	838	13.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		106円72銭		45円20銭		83円31銭		
1株当たり配当金		52円80銭		-		1,250円00銭 (25円00銭)		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成していません。
2. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算定しております。
3. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(150,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。
4. 2023年8月15日付で、普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内に記載しております。
5. 2024年3月期(予想)の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、経営成績および財政状態を勘案した上で、年間配当性向50%以上を目安に安定的な配当の実施を目指してまいります。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見直し

当社は、小・中学生と高校生を対象とし、集団塾である「W早稲田ゼミ」、「W早稲田ゼミハイスクール」、個別指導塾である「ファースト個別」の3つの学習塾事業を営んでおります。創業以来、「生徒の成績を上げる指導を通じて社会に貢献します。」を経営理念として掲げ、成績を上げ志望校に合格させることを通じ、日本の未来を担う次世代の子供たちの可能性を無限に広げるべく、「最も生徒の面倒見がよく成績の上がる塾」を目指し邁進してまいりました。

教育業界において、小中高校の生徒数は、1985年度をピークに減少を続け（出典：文部科学省「学校基本調査」2022年12月21日公表）、今後も減少が続くことにより中長期的な当社のターゲット総数は減少していくことが予想されております。しかしながら、学習塾の売上高は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（2023年5月22日公表）によると、2016年以降2020年までは1～2%増加率となっており、横ばいの状況でありました。また、2020年以降は、学校での英語教科化、大学入学共通テストへの移行や新学習指導要領の実施等、急速に進行する学習内容の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により休校していた学校での学習を補完できる等の理由から学習塾での学習ニーズが高まったことも影響し、学習塾の売上高はこれまでの低成長から一転して2020年以降2022年までに大きく成長し、今後も成長する余地は大きいものと考えております。

このような外部環境下におきまして、当社は、群馬県・栃木県・埼玉県及び東京都内に展開する既存の56校舎に加え、今期新たに3校舎が開校し、20,000名近い生徒様にご通塾いただくまでに成長いたしました。

上記の結果、2024年3月期第2四半期累計期間の売上高は2,906百万円、営業利益は651百万円、経常利益は656百万円、四半期純利益は454百万円となりました。

また、当社の2024年3月期の業績予想につきましては、売上高6,508百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1,475百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益1,458百万円（前年同期比16.9%増）、当期純利益1,078百万円（前年同期比28.6%増）を見込んでおります。なお、本資料に記載の業績予想値は、2023年4月から2023年8月の実績値に2023年9月から2024年3月の予測値を合算して算出しており、2023年9月18日開催の取締役会で決議しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、月毎の予想生徒数に生徒1人当たりの予想単価を乗じて算定しております。

予想生徒数は、開校3年目までの拠点につきましては直近の新規開校校舎の実績トレンドを基に算出した成長モデルに基づき算定しており、開校4年目以降の拠点につきましては既存生徒数をベースに過去実績を基に予想した入塾・退塾数を加味して算定しております。

生徒1人当たりの予想単価は、地域別の価格帯群毎に設定しており、月別の前期実績がベースとなっております。そのベース単価に、該当期間中に予定している単価変更や開設講座のラインナップの変更などを加味するとともに、拠点毎の個別状況を考慮して算定しております。

なお当社の売上高は学習塾の事業特性上、定期的な季節変動要因があります。年度末の受験後の生徒の卒業により生徒が入れ替わり生徒数も変動することから、新学期スタート時期である第1四半期を底とし、夏期講習・冬期講習及び入試直前対策授業を実施する第2・第3・第4四半期に売上高が大きく膨らむ傾向にあります。

部門別に関しまして、ゼミ部門では、5月に上尾校（埼玉県上尾市）、10月に、岩槻校（埼玉県さいたま市）、北越谷校（埼玉県越谷市）の3校舎を開校しており、売上高は88百万円増加する見込みです。また前事業年度に開校した宇都宮東校（栃木県宇都宮市）と西大宮校（埼玉県さいたま市）においても生徒数が順調に増加しており、売上高が232百万円増加する見込みです。その他の既存拠点においては、新規開校拠点の近隣エリア拠点での料金無料施策や春期講習無料キャンペーン等の減収要因はありましたが、一方で新規入塾者の獲得が順調に推移しており、売上高は78百万円増加する見込みです。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間におけるゼミ部門の期中平均生徒数は14,349名となり、売上高は2,045百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は14,925名（前年同期比6.9%増）となり、売上高は4,900百万円（前年同期比8.9%増）を見込んでおります。

ハイ部門では、生徒数が前年と比較して若干減少して推移したことから、2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は2,765名となり、売上高は614百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は2,520名（前年同期比4.0%減）となり、売上高は1,103百万円（前年同期比4.1%減）を見込んでおります。

ファースト個別部門では、イベントの実施による新規生徒の獲得や退塾の抑制の成功により、生徒数が順調に増加しており、2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は716名となり、売上高は245百万円となりました。また、2024年3月期における期中平均生徒数は735名（前年同期比12.2%増）となり、売上高は504百万円（前年同期比10.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社の2024年3月期第2四半期累計期間における期中平均生徒数は17,830名となり、売上高は2,906百万円となりました。

また、2024年3月期における期中平均生徒数は18,180名（前年同期比5.4%増）となり、売上高は6,508百万円（前年同期比6.5%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、校舎で発生する経費であり、人件費、教材仕入、家賃、減価償却費、消耗品等が含まれ、校舎別・勘定科目別に積み上げて算定しております。2024年3月期は3拠点の新規開校に伴う追加的な費用の発生を見込んでおります。

人件費については、校舎社員の給与・賞与、校舎アシスタント講師の給与により構成されております。拠点社員は原則正社員であり、人員計画に基づき策定しております。ただし、ファースト個別部門におけるアシスタント講師に関しては、個別指導という業態特性上変動費となるため、売上高予測に基づき算定しております。2024年3月期の人件費は、新校舎の開設による増加78百万円や既存校での人員増強等を踏まえ、前年同期比7.7%増の2,672百万円を見込んでおります。

その他の費用については、水道光熱費は昨今の世界的な燃料価格の高騰による影響を加味し、前年同期比27.7%増の105百万円を見込んでおり、その他の科目は前期実績に教室数の増加を加味しております。新規校舎開設に伴う増加88百万円を含めて、その他の費用は前年同期比11.5%増の1,176百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における売上原価は1,858百万円、売上総利益は1,047百万円となりました。また、2024年3月期における売上原価は3,848百万円（前年同期比8.8%増）、売上総利益は2,659百万円（前年同期比3.3%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費の主な内容は、管理部門の人件費と広告宣伝費であります。

人件費については、売上計画に応じた人員計画に基づき算定しております。人員増加に伴う給与等の増加を見込む一方で、6月に役員報酬の改定に伴う役員退職慰労引当金繰入額238百万円の減額を行ったことにより、人件費は前年同期比31.6%減の548百万円を見込んでおります。

広告宣伝費については、売上計画や販売促進戦略に応じて算定しており、前年同期比14.8%増の325百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024年3月期第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は395百万円、営業利益は651百万円となりました。また、2024年3月期の販売費及び一般管理費につきましては、1,184百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は1,475百万円（前年同期比19.9%増）を見込んでおります。

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、事業に供していない物件の賃貸による家賃収入等 19 百万円を見込んでおります。営業外費用については、賃貸物件に係る固定資産税や地代の計上等 6 百万円を見込んでいます。また、上場関連費用 30 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2024 年 3 月期第 2 四半期累計期間における経常利益は 656 百万円となりました。また、2024 年 3 月期の経常利益は、1,458 百万円(前年同期比 16.9%増)を予想しております。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益については、6 月に足利校・足利ハイスクールの移転統合に伴い旧店舗の固定資産除却損 8 百万円を計上したことにより、特別損失は 9 百万円を見込んでおります。

法人税等は税務上の調整科目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積計上をしております。

以上の結果、2024 年 3 月期第 2 四半期累計期間における四半期純利益は 454 百万円となりました。また、2024 年 3 月期の当期純利益につきましては、1,078 百万円(前年同期比 28.6%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は当社の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023 年 11 月 20 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。